

令和4年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	神奈川県		職員の状況（※7）				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																								
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率																																																																																																												
グループ	B		知事	1	14,500		歳入歳出差引	2,539,155,772	3,010,396,503	実質収支比率	1.9	0.6																																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	9,237,333	副知事	3	11,600		翌年度に繰越すべき財源	2,492,642,650	2,975,523,260	経常収支比率	98.5	88.6																																																																																																									
	平成27年国調(人)	9,126,209	教育長	1	9,500		実質収支	46,513,122	34,873,243	(※1)	(105.1)	(103.3)																																																																																																									
	増減率(%)	1.2	議会議長	1	12,000		単年度収支	19,782,642	26,564,957	標準財政規模	1,376,993,363	1,408,199,595																																																																																																									
住民基本台帳人口(※6)	令05.01.01(人)	9,212,003	議会副議長	1	10,800		積立金	26,730,480	8,308,286	財政力指数	0.84500	0.85330																																																																																																									
	うち日本人(人)	8,972,702	議会議員	103	9,700		繰上償還金	18,422,194	-63,724,102	公債費負担比率	18.2	16.2																																																																																																									
	令04.01.01(人)	9,215,210	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	4,205,106	94,712,510	健全化判断比率																																																																																																											
	うち日本人(人)	8,993,192	一般職員	11,202	36,238,470	3,235	実質単年度収支	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	増減率(%)	-0.0	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	54,725,549	13,804,980	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																									
面積(km ²)	2,416		うち技能労務職員	255	783,360	3,072	基準財政需要額	-32,098,249	17,183,428	実質公債費比率	9.4	9.2																																																																																																									
	人口密度(人/km ²)	3,812		警察官	15,737	51,208,198	3,254	標準税収入額等	903,628,033	762,503,839	将来負担比率	72.7	81.6																																																																																																								
世帯数(世帯)	4,223,706		教育公務員	23,383	79,917,119	3,418	経常経費充当一般財源等	1,043,649,683	964,436,509	資金不足比率(※4)																																																																																																											
			臨時職員	2,755	8,006,030	2,906	歳入一般財源等	1,146,727,943	960,326,510																																																																																																												
			合計	53,077	175,369,817	3,304	地方債現在高	1,937,154,439	1,986,778,342																																																																																																												
			ラスパイレス指数	100.7			うち公的資金	3,227,799,513	3,406,904,379																																																																																																												
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	335,166,509	338,741,090																																																																																																												
							債務負担行為額(支出予定額)	1,381,355,171	1,482,328,292																																																																																																												
							収益事業収入	201,677,603	231,003,119																																																																																																												
							定額運用基金	10,120,282	10,273,361																																																																																																												
							土地開発基金	-	-																																																																																																												
							積立金現在高	66,185,028	191,705,471																																																																																																												
							財政調整基金	55,705,550	67,781,743																																																																																																												
							減債基金	219,256,828	93,766,518																																																																																																												
							その他特定目的基金																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(11) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 電気事業会計</td> <td></td> <td>(18) 神奈川県内広域水道企業団</td> <td>(20) (一財) 神奈川県厚生福利振興会</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 公債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 公営企業資金等運用事業会計</td> <td></td> <td>(19) 神奈川県川崎競馬組合</td> <td>(21) (株) 湘南国際村協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 公営競技収益配分金等管理会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 相模川総合開発共同事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(22) (公財) 宮ヶ瀬ダム周辺振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 地方消費税清算会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 酒匂川総合開発事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(23) (公財) かながわ国際交流財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 水源環境保全・再生事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 流域下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(24) (公財) 神奈川文学振興会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 市町村自治振興事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(25) (公財) 神奈川芸術文化財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 恩賜記念林業振興資金会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) (公財) かながわ健康財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 林業改善資金会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) (公財) 神奈川県生活衛生営業指導センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(9) 沿岸漁業改善資金会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) (一財) あしがら勤労者いこいの村</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(10) 災害救助基金会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) (公財) 神奈川県都市整備技術センター</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(11) 水道事業会計		(12) 電気事業会計		(18) 神奈川県内広域水道企業団	(20) (一財) 神奈川県厚生福利振興会	○	(2) 公債管理特別会計				(13) 公営企業資金等運用事業会計		(19) 神奈川県川崎競馬組合	(21) (株) 湘南国際村協会		(3) 公営競技収益配分金等管理会計				(14) 相模川総合開発共同事業会計			(22) (公財) 宮ヶ瀬ダム周辺振興財団		(4) 地方消費税清算会計				(15) 酒匂川総合開発事業会計			(23) (公財) かながわ国際交流財団		(5) 水源環境保全・再生事業会計				(16) 流域下水道事業会計			(24) (公財) 神奈川文学振興会		(6) 市町村自治振興事業会計				(17) 国民健康保険事業会計			(25) (公財) 神奈川芸術文化財団		(7) 恩賜記念林業振興資金会計							(26) (公財) かながわ健康財団		(8) 林業改善資金会計							(27) (公財) 神奈川県生活衛生営業指導センター		(9) 沿岸漁業改善資金会計							(28) (一財) あしがら勤労者いこいの村		(10) 災害救助基金会計							(29) (公財) 神奈川県都市整備技術センター	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1) 一般会計		(11) 水道事業会計		(12) 電気事業会計		(18) 神奈川県内広域水道企業団	(20) (一財) 神奈川県厚生福利振興会	○																																																																																																													
(2) 公債管理特別会計				(13) 公営企業資金等運用事業会計		(19) 神奈川県川崎競馬組合	(21) (株) 湘南国際村協会																																																																																																														
(3) 公営競技収益配分金等管理会計				(14) 相模川総合開発共同事業会計			(22) (公財) 宮ヶ瀬ダム周辺振興財団																																																																																																														
(4) 地方消費税清算会計				(15) 酒匂川総合開発事業会計			(23) (公財) かながわ国際交流財団																																																																																																														
(5) 水源環境保全・再生事業会計				(16) 流域下水道事業会計			(24) (公財) 神奈川文学振興会																																																																																																														
(6) 市町村自治振興事業会計				(17) 国民健康保険事業会計			(25) (公財) 神奈川芸術文化財団																																																																																																														
(7) 恩賜記念林業振興資金会計							(26) (公財) かながわ健康財団																																																																																																														
(8) 林業改善資金会計							(27) (公財) 神奈川県生活衛生営業指導センター																																																																																																														
(9) 沿岸漁業改善資金会計							(28) (一財) あしがら勤労者いこいの村																																																																																																														
(10) 災害救助基金会計							(29) (公財) 神奈川県都市整備技術センター																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,329,620,686	52.4	1,015,904,296	75.7	普通税	1,329,553,684	100.0	28,537,792	
地方譲与税	176,225,237	6.9	176,225,237	13.1	法定普通税	1,329,553,684	100.0	28,537,792	
地方揮発油譲与税	1,556,539	0.1	1,556,539	0.1	道府県民税	380,247,836	28.6	11,708,931	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	8,878,346	0.7	1,469,891	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	310,155,453	23.3	2,934,607	
石油ガス譲与税	42,366	0.0	42,366	0.0	法人均等割	7,796,313	0.6	-	
自動車重量譲与税	967,274	0.0	967,274	0.1	法人税割	17,889,973	1.3	7,304,433	
航空機燃料譲与税	-	-	-	-	利子割	939,598	0.1	-	
森林環境譲与税	149,841	0.0	149,841	0.0	配当割	19,552,463	1.5	-	
特別法人事業譲与税	173,509,217	6.8	173,509,217	12.9	株式等譲渡所得割	15,035,690	1.1	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	327,946,119	24.7	16,828,861	
地方特例交付金等	4,700,945	0.2	4,700,945	0.4	個人分	23,841,967	1.8	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,700,945	0.2	4,700,945	0.4	法人分	304,104,152	22.9	16,828,861	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	地方消費税	442,262,659	33.3	-	
地方交付税	141,192,579	5.6	140,097,099	10.4	不動産取得税	29,684,000	2.2	-	
普通交付税	140,097,099	5.5	140,097,099	10.4	道府県たばこ税	9,826,851	0.7	-	
特別交付税	1,054,819	0.0	-	-	ゴルフ場利用税	1,619,866	0.1	-	
震災復興特別交付税	40,661	0.0	-	-	軽油引取税	39,422,743	3.0	-	
(一般財源計)	1,651,739,447	65.1	1,336,927,577	99.6	自動車税	98,543,610	7.4	-	
交通安全対策特別交付金	1,235,557	0.0	1,235,557	0.1	鉱区税	-	-	-	
分担金・負担金	10,615,679	0.4	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
使用料	27,262,833	1.1	2,184,212	0.2	法定外普通税	-	-	-	
手数料	12,189,327	0.5	-	-	目的税	15,188	0.0	-	
国庫支出金	458,615,638	18.1	-	-	法定目的税	15,188	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	15,188	0.0	-	
財産収入	10,094,983	0.4	1,767,290	0.1	法定外目的税	-	-	-	
寄附金	226,836	0.0	-	-	旧法による税	51,814	0.0	-	
繰入金	134,379,708	5.3	-	-	合計	1,329,620,686	100.0	28,537,792	
繰越金	34,873,243	1.4	-	-					
諸収入	35,608,695	1.4	4,542	0.0					
地方債	162,313,826	6.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	90,168,000	3.6	-	-					
歳入合計	2,539,155,772	100.0	1,342,119,178	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	3,460,608	0.1	-	3,460,504
総務費	188,517,540	7.6	10,462,841	159,093,621
民生費	542,718,375	21.8	6,936,885	471,424,192
衛生費	223,778,699	9.0	7,023,745	41,406,348
労働費	6,595,414	0.3	1,266,952	4,098,807
農林水産業費	26,965,122	1.1	11,801,797	16,445,036
商工費	137,997,070	5.5	5,843,491	38,583,829
土木費	111,740,134	4.5	84,694,467	37,375,779
警察費	196,687,096	7.9	6,797,600	187,208,113
消防費	-	-	-	-
教育費	398,079,776	16.0	29,456,727	292,407,440
災害復旧費	1,569,226	0.1	-	101,020
公債費	369,354,992	14.8	-	353,858,030
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	576,817	0.0	-	576,817
配当割交付金	11,607,495	0.5	-	11,607,495
株式等譲渡所得割交付金	8,902,177	0.4	-	8,902,177
分離課税所得割交付金	1,660,627	0.1	-	1,660,627
地方消費税交付金	215,239,183	8.6	-	215,239,183
ゴルフ場利用税交付金	1,129,955	0.0	-	1,129,955
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,999	0.0	-	42,999
軽油引取税交付金	18,996,587	0.8	-	18,996,587
自動車税環境性能割交付金	5,314,972	0.2	-	5,314,972
法人事業税交付金	21,707,786	0.9	-	21,707,786
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,492,642,650	100.0	164,284,505	1,890,641,317

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	932,156,817	37.4	830,000,296	826,399,365	57.7
人件費	505,968,407	20.3	453,500,456	450,079,293	31.4
うち職員給	367,983,994	14.8	316,827,432	316,817,362	22.1
扶助費	57,689,244	2.3	23,497,636	23,317,868	1.6
公債費	368,499,166	14.8	353,002,204	353,002,204	24.6
元利償還金	368,499,166	14.8	353,002,204	353,002,204	24.6
うち元金	341,418,692	13.7	325,929,935	325,929,935	22.8
うち利子	27,080,474	1.1	27,072,269	27,072,269	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,394,632,102	55.9	1,016,102,098	584,490,786	40.8
物件費	115,056,128	4.6	60,258,372	56,210,316	3.9
維持補修費	11,669,335	0.5	5,199,795	2,614,909	0.2
補助費等	1,088,761,525	43.7	802,402,602	476,021,388	33.2
繰出金	49,771,492	2.0	49,061,280	49,061,280	3.4
積立金	122,186,734	4.9	98,596,476	-	-
投資及び出資金	200	0.0	200	-	-
貸付金	7,186,688	0.3	583,373	582,893	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	165,853,731	6.7	44,538,923	-	-
うち人件費	4,163,397	0.2	4,106,746	-	-
普通建設事業費	164,284,505	6.6	44,437,903	-	-
うち補助	60,048,370	2.4	4,870,694	-	-
うち単独	93,237,908	3.7	38,604,982	-	-
災害復旧事業費	1,569,226	0.1	101,020	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,492,642,650	100.0	1,890,641,317	-	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 (%)	現・計	99.3	99.1	99.3	99.0
	道府県民税	99.1	97.9	99.1	97.8
	事業税	100.0	99.7	100.1	99.8
国民健康保険	実質収支	3,655,762	7,599,453		
事業会計の状況	再差引収支	3,655,762	7,599,453		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和4年度 神奈川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,492,610	2,450,102	42,508	26,730	125,474	4,074,760	
2 公債管理特別会計	615,098	615,098			497,947		
3 公営競技収益配分金等管理会計	2,400	2,400					
4 地方消費税清算会計	839,982	839,982					
5 水源環境保全・再生事業会計	8,417	8,214	203		8,300		
6 市町村自治振興事業会計	9,544	7,978	1,566		2,485	1,140	
7 恩賜記念林業振興資金会計	217	109	108				
8 林業改善資金会計	76	15	61				
9 沿岸漁業改善資金会計	165	19	147				
10 災害救助基金会計							
11 母子父子寡婦福祉資金会計	1,326	213	1,113		17	3,283	
12 介護保険財政安定化基金会計							
13 中小企業資金会計	2,005	1,626	379		216	4,468	
14 県営住宅事業会計	21,355	20,926	428		4,790	50,450	
15 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,735	4,735				33,407	
16							
計 一般会計等(純計)	2,543,891	2,497,378	46,513	26,730		4,167,509	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 水道事業会計	54,683	52,569	2,115	13,572		101,292			法適用企業
2 電気事業会計	6,896	6,446	450	18,387		999			法適用企業
3 公営企業資金等運用事業会計	1,395	958	436	18,126					法適用企業
4 相模川総合開発共同事業会計	1,655	1,655							法適用企業
5 酒匂川総合開発事業会計	1,365	1,365							法適用企業
6 流域下水道事業会計	23,607	23,607		1,716	2,331	22,669	22,268		法適用企業
7 国民健康保険事業会計	718,961	715,305	3,656	3,656	62,092				
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				55,458		124,960	22,268		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 神奈川県内広域水道企業団	42,231	36,671	5,560	15,130		68,293		
2 神奈川県川崎競馬組合	117,801	115,464	2,337	2,337				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				17,467		68,293		

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○(一財)神奈川県厚生福利振興会	▲45	2,121	50	-	-	-	580	58	
2 (株)湘南国際村協会	198	890	202	-	-	-	-	-	
3 (公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	▲3	1,910	500	-	-	-	-	-	
4 (公財)かながわ国際交流財団	24	4,037	165	102	-	-	-	-	
5 (公財)神奈川文学振興会	1	172	53	-	-	-	-	-	
6 (公財)神奈川芸術文化財団	▲96	1,160	600	-	-	-	-	-	
7 (公財)かながわ健康財団	▲18	815	117	33	-	-	-	-	
8 (公財)神奈川県生活衛生営業指導センター	1	37	6	39	-	-	-	-	
9 (一財)あしがら勤労者いこいの村	▲17	14	4	-	-	-	-	-	
10 (公財)神奈川県都市整備技術センター	106	2,300	80	-	-	-	-	-	
11 (株)湘南なぎさパーク	216	2,472	310	-	-	-	-	-	
12 (公財)神奈川県下水道公社	0	144	55	-	-	-	-	-	
13 ○神奈川県道路公社	161	15,724	10,781	-	-	-	-	-	
14 ○神奈川県住宅供給公社	1,467	65,378	15	5	-	-	-	-	
15 (一財)神奈川県教育福祉振興会	▲177	748	50	-	-	-	-	-	
16 (公財)神奈川県スポーツ協会	▲12	186	2	226	-	-	-	-	
17 (公財)神奈川県暴力追放推進センター	▲2	522	250	11	-	-	-	-	
18 (公財)かながわトラストみどり財団	0	529	300	113	-	-	-	-	
19 (公財)かながわ海岸美化財団	0	1,866	1,400	145	-	-	-	-	
20 ○(公社)神奈川県農業公社	▲3	104	28	56	-	-	76	53	
21 (公財)神奈川県栽培漁業協会	▲10	627	288	-	-	-	-	-	
22 三崎マリン(株)	▲16	527	20	-	-	-	-	-	
23 (一社)神奈川県果実協会	0	87	23	-	-	-	-	-	
24 (一社)神奈川県畜産会	5	77	68	4	-	-	-	-	
25 (公財)地球環境戦略研究機関	136	4,076	50	86	-	-	-	-	
26 ○(公財)神奈川県産業振興センター	▲53	4,512	300	1,042	1,764	-	-	-	
27 ○(地独)神奈川県立病院機構	1,233	21,590	13,557	14,202	33,407	-	-	2,176	
28 ○(地独)神奈川県立産業技術総合研究所	43	8,798	9,080	2,634	-	-	-	-	
29 ○(大)神奈川県立保健福祉大学	▲113	3,604	4,119	2,405	-	-	-	-	
30 (公財)横浜市寿町健康福祉交流協会	▲39	56	0	-	-	-	-	-	
31 (株)三浦海業公社	5	224	100	-	-	-	-	-	
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公団・第三セクター等			42,573	21,102	35,172	-	656	2,288	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	113,654,056	114,397,669	128,233,908	10.7	将来負担額	4,218,759,641	4,291,815,353	4,167,509,321	346.6
減債基金積立不足算定額	9,509,023	5,801,611	1,674,374	0.1	一般会計等に係る地方債の現在高	13,650,871	12,180,821	10,797,188	0.9
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	163,476,940	164,235,168	165,609,023	13.8	債務負担行為に基づく支出予定額	24,848,594	23,446,054	22,268,181	1.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,657,003	2,766,411	2,331,220	0.2	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	305,565,487	294,461,793	287,020,067	23.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,881,701	1,771,553	1,650,719	0.1	退職手当負担見込額	7,607,618	5,012,445	3,802,735	0.3
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人				

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,212,003	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,972,702	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,416.32	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	2,539,155,772	千円	将来負担比率	72.7	%
歳出総額	2,492,642,650	千円	グループ	H30 B R01 B R02 B	
実質収支	26,730,480	千円	(年度毎)	R03 B R04 B	
標準財政規模	1,376,993,363	千円			
地方債現在高	3,227,799,513	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

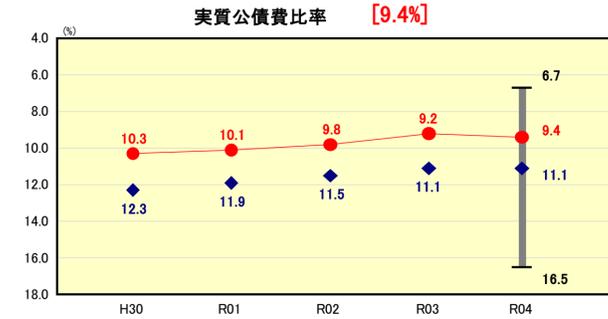
財政力



財政力指数の分析欄

本県は、首都圏に位置し、大規模法人が多いことから、全国的に見て県税収入の割合が高く、財政力指数は0.85と全国平均の0.49の1.7倍、グループ内平均と比較しても1.3倍と、高い財政力を有している。

公債費負担の状況



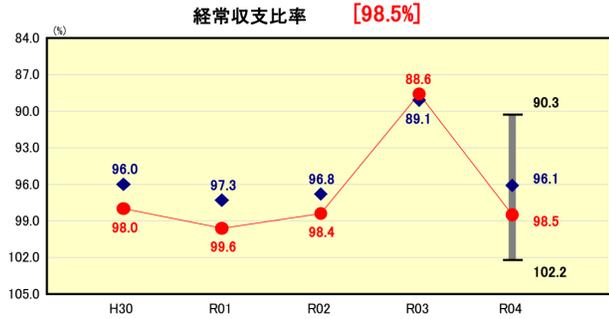
実質公債費比率の分析欄

令和4年度は前年度より0.2ポイント上昇し、9.4%となったものの、早期健全化基準(25%)を大きく下回っており、依然として低い水準にある。

これは、令和3年度の特種要因(普通交付税の追加交付で臨時財政対策債償還基金費が創設)が皆減したことに伴い、分母である標準財政規模が減ったことに加え、交付税措置されない県債(新型コロナウイルス感染症の影響等により地方税の徴収猶予に伴い生じる一時的な減収に対応するために発行した猶予特例債)の元利償還金が増したことによるものである。

今後も、県債発行の適切な管理を行う等、健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和3年度は、普通交付税の追加交付で臨時財政対策債償還基金費が創設された特種要因に伴い、分母である経常一般財源が増となり、数値が大きく改善した。

令和4年度は、令和3年度の特種要因が皆減したことで、経常一般財源が減となったことなどにより悪化した。

なお、本県の財政構造は人口規模に応じて配置する警察官や教職員の人件費負担が多いことに加え、社会保障関係費が増加し、経常収支比率は高い傾向にあるため、今後も引き続き、人件費の抑制、県債の適切な管理、事務事業の見直し等により、歳出の適正化に努めていく。

定員管理の状況

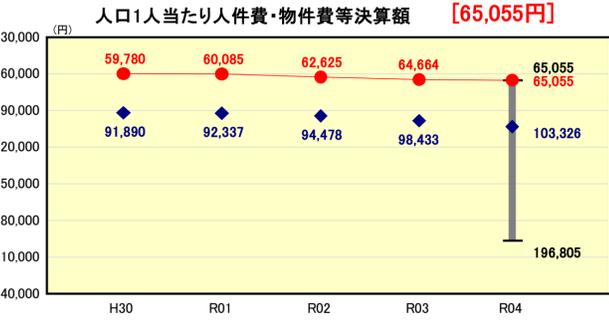


人口10万人当たり職員数の分析欄

簡素で効率的な県政の実現を目指し、全国に先駆けて平成9年度から行政改革に取り組み、一般行政部門の人口10万人当たり職員数は全国最少となっている。

職員・組織・仕事の質を向上させ、行政組織の総合力を高める「質的向上」に着目した改革を進めており、引き続き業務量に応じた適切な定数管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は65,055円とグループ内団体一低いコストとなっている。

主な要因として、本県では全国に先駆けて平成9年から行政システム改革に取り組み職員数全体の伸びを抑えてきたためである。

また、平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲による影響も一因である。

今後も引き続き、行政改革に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

職員の採用・退職、育児休業代替任期付き職員の増加等により、職員階層が変動し、前年度から0.9ポイント減少した。

職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としており、県内民間企業の給与水準は全国平均を上回る状況にあるため、本県のラスパイレース指数は高くなる傾向にあるが、今後も引き続き、給与制度全般にわたり厳正な運用に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

神奈川県

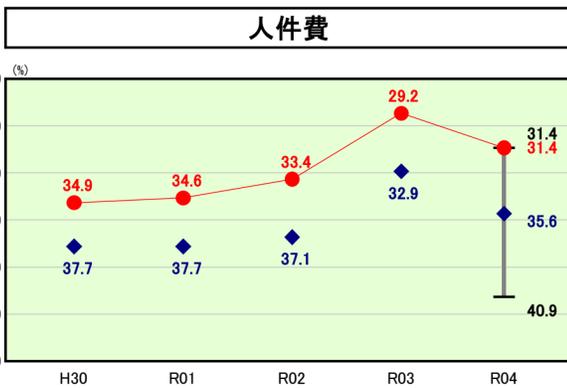
経常収支比率の分析

人口	9,212,003	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	8,972,702	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	2,416.32	km ²		
歳入総額	2,539,155,772	千円	実質赤字比率	
歳出総額	2,492,642,650	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	26,730,480	千円	実質公債費比率	9.4 %
標準財政規模	1,376,993,363	千円	将来負担比率	72.7 %
地方債現在高	3,227,799,513	千円		

グループ	H30 B	R01 B	R02 B
(年度毎)	R03 B	R04 B	

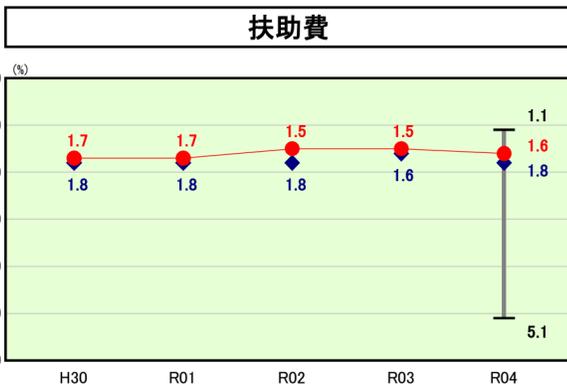
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



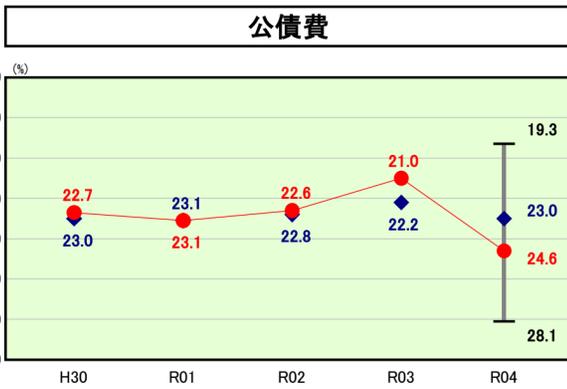
人件費の分析欄

平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲により大幅に人件費が減となりグループ内で最も低い数値となっている。
令和4年度は、警察職員の人件費が増となったことに加え、令和3年度の特異要因（普通交付税の追加交付で臨時財政対策債償還基金費が創設）の皆減などにより分母である経常一般財源が減となったことから、前年比2.2ポイントの上昇となった。
今後も引き続き、人口規模に応じた職員の適正配置に取り組んでいく。



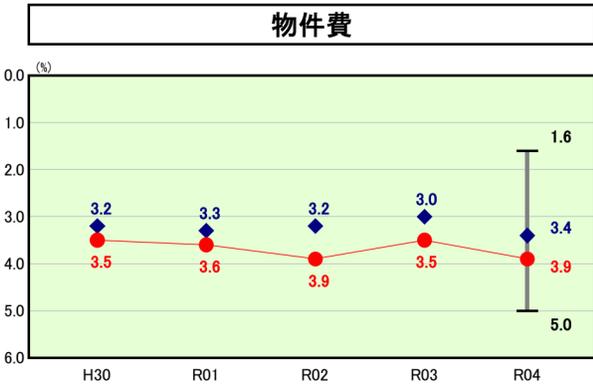
扶助費の分析欄

平成30年度から政令市へ難病患者医療費に関する事務を移譲したことの影響などにより数値が低下し、グループ内平均を下回っている。
令和4年度は、前年比0.1ポイントの上昇とほぼ横ばいとなった。
県民生活に直接かかわる経費であるため、今後も引き続き、適切に対応していく。



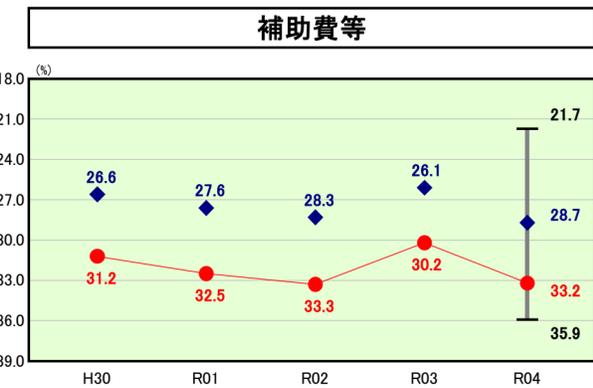
公債費の分析欄

県債管理目標として「令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」を掲げて、県債の発行抑制に取り組んでいる。
令和4年度は、公債費が増となったことに加え、令和3年度の特異要因（普通交付税の追加交付で臨時財政対策債償還基金費が創設）の皆減などにより分母である経常一般財源が減となったことから、前年比3.6ポイントの上昇となった。
公債費は、令和4年度にピークを迎え、今後は中長期的に減少していくことが見込まれるため、県債管理に係る良好な状態を維持しつつ、必要な投資を抑制することなく、県債の適切な管理を行うことで健全な財政運営に努めていく。



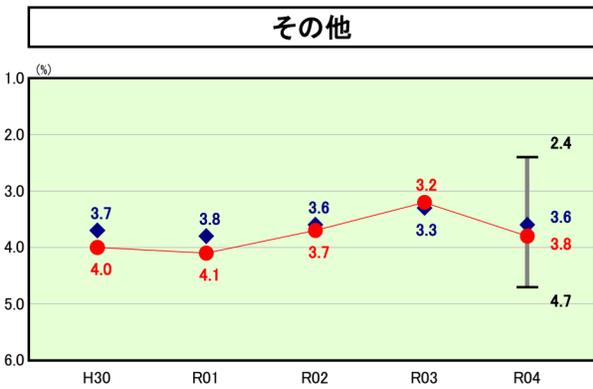
物件費の分析欄

令和3年度の特異要因（普通交付税の追加交付で臨時財政対策債償還基金費が創設）の皆減などにより分母である経常一般財源が減となったことから、前年比0.4ポイント上昇し、依然として、グループ内平均を上回っている。
今後も引き続き、事務事業の見直しや業務の効率化などに取り組んでいく。



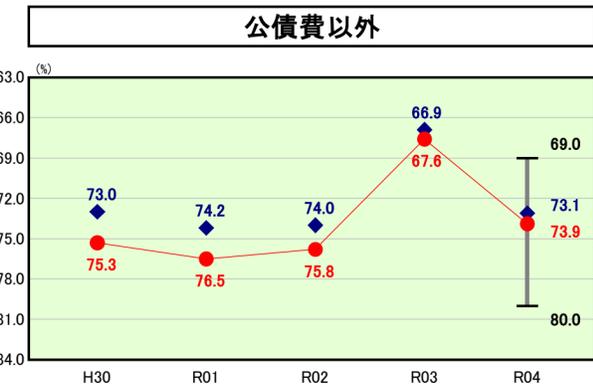
補助費等の分析欄

平成30年度、国民健康保険事業が新たに普通会計外となった影響等により数値が低下したものの、令和元年度以降は、幼児教育の無償化への対応等により数値が上昇。
令和4年度は、団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行することに伴い後期高齢者医療定率負担金等が増となったことに加え、令和3年度の特異要因（普通交付税の追加交付で臨時財政対策債償還基金費が創設）の皆減などにより分母である経常一般財源が減となったことから、前年比3.0ポイントの上昇となった。



その他の分析欄

平成30年度、国民健康保険事業が新たに普通会計外となったことによる繰出金の増などの影響により大幅に数値が上昇した。
令和4年度は、国民健康保険都道府県財政調整繰出金が増となったことに加え、令和3年度の特異要因（普通交付税の追加交付で臨時財政対策債償還基金費が創設）の皆減などにより分母である経常一般財源が減となったことから、前年比0.6ポイントの上昇となった。



公債費以外の分析欄

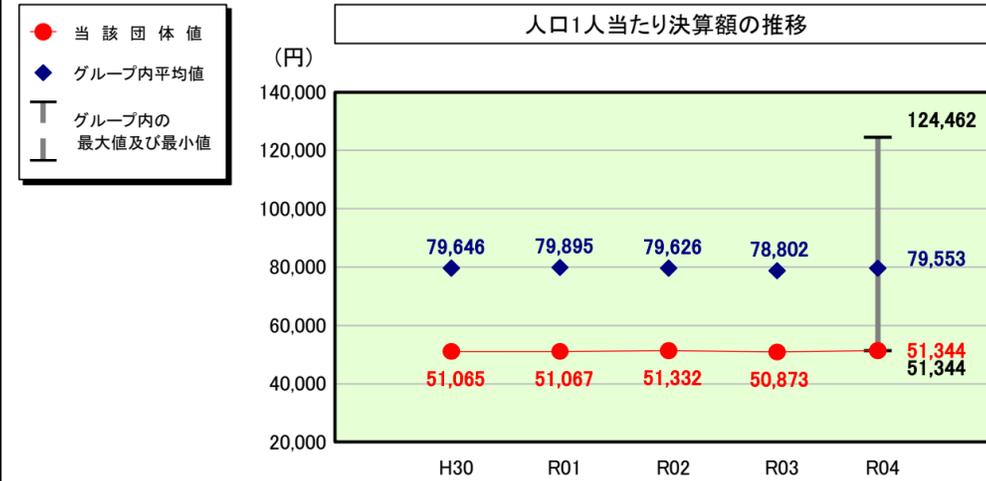
平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲により大幅に人件費が減となったため数値が低下したものの、令和元年度以降は幼児教育の無償化への対応等により数値が上昇した。
令和4年度は、社会保障関係費の増に伴い補助費等が増となったことに加え、令和3年度の特異要因（普通交付税の追加交付で臨時財政対策債償還基金費が創設）の皆減などにより分母である経常一般財源が減となったことから、前年比6.3ポイントの上昇となった。
今後も事務事業の見直しに取り組むなど、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

神奈川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	505,968,407	54,925	84,743	▲ 35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	412,988	45	459	▲ 90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,163,397	452	1,050	▲ 57.0
▲退職金	▲ 37,566,569	▲ 4,078	▲ 6,706	▲ 39.2
合計	472,978,223	51,344	79,553	▲ 35.5

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	576.17	924.87	▲ 348.70
ラスパイレス指数	100.7	100.4	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

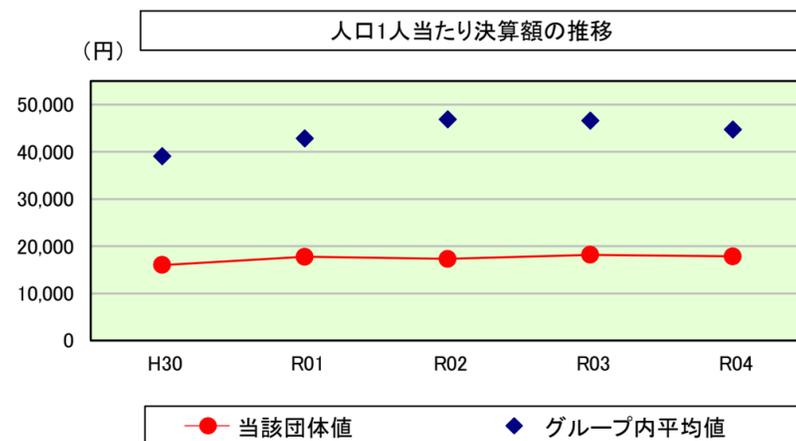
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	128,233,908	13,920	24,963	▲ 44.2
積立不足額を考慮して算定した額	1,674,374	182	1,044	▲ 82.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	165,609,023	17,978	20,939	▲ 14.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,331,220	253	806	▲ 68.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	47	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,650,719	179	403	▲ 55.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,533,300	▲ 384	▲ 1,558	▲ 75.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 174,563,279	▲ 18,950	▲ 27,101	▲ 30.1
合計	121,402,665	13,179	19,544	▲ 32.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	146,862,359	15,982	3.2	39,072	0.0	3.2
うち単独分	89,838,543	9,776	13.9	14,106	4.9	9.0
R01	163,249,251	17,726	10.9	42,833	9.6	1.3
うち単独分	89,646,198	9,734	▲ 0.4	15,211	7.8	▲ 8.2
R02	159,321,812	17,280	▲ 2.5	46,888	9.5	▲ 12.0
うち単独分	82,677,445	8,967	▲ 7.9	14,375	▲ 5.5	▲ 2.4
R03	167,289,223	18,154	5.1	46,574	▲ 0.7	5.8
うち単独分	92,321,352	10,018	11.7	14,394	0.1	11.6
R04	164,284,505	17,834	▲ 1.8	44,729	▲ 4.0	2.2
うち単独分	93,237,908	10,121	1.0	15,395	7.0	▲ 6.0
過去5年間平均	160,201,430	17,395	3.0	44,019	2.9	0.1
うち単独分	89,544,289	9,723	3.7	14,696	2.9	0.8

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

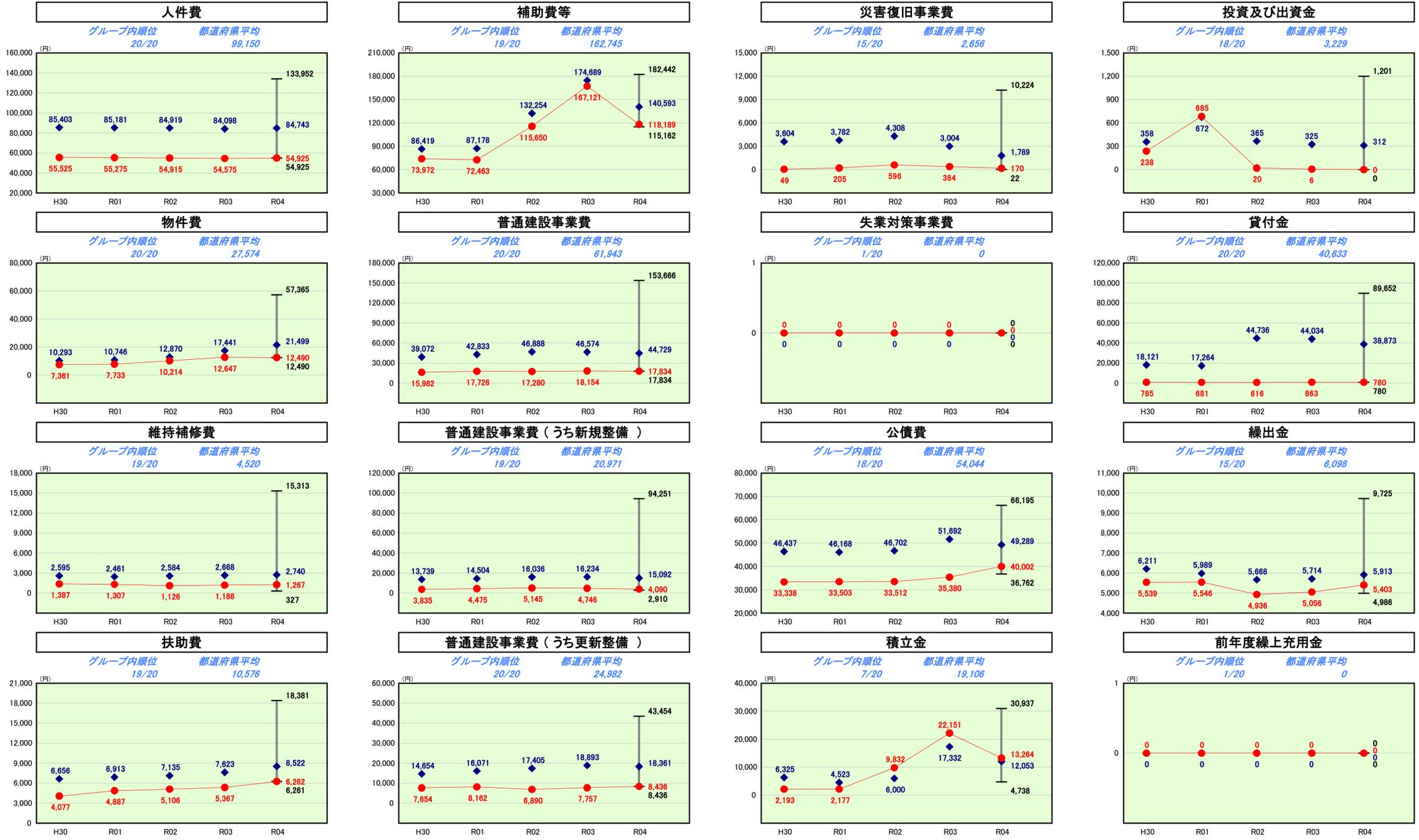
神奈川県

人口	9,212,003人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,972,702人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,416.32km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	2,539,155,772千円	将来負担比率	72.7%
歳出総額	2,492,642,650千円	グループ	H30 B R01 B R02 B
実質収支	26,730,480千円	(年度毎)	R03 B R04 B
標準財政規模	1,376,993,363千円		
地方債現在高	3,227,799,513千円		

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり270,586円となっている。

人件費は、平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲から大幅に減少し、グループ内団体と比較して低い水準で推移している。令和4年度は、警察職員の人件費の増により増加している。

物件費は、グループ内団体と比較して低い水準で推移している。令和4年度は、感染症拡大防止協力金の支給に係る事務費の減等により減少している。

補助費等は、グループ内団体と比較して低い水準で推移している。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により大幅増となっているものの、令和4年度は、感染症拡大防止協力金事業費の減等により減少している。

普通建設事業費は、道路建設などを県内に抱える3つの政令市が担っていることから、グループ内平均と比べて低い水準で推移している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業（感染症患者入院医療機関等設備整備補助等）の減等により減少している。

公債費は、過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、県債発行の適正化に取り組みしており、グループ内平均と比べて低い水準で推移している。

積立金は、令和2年度以降グループ内平均を上回る水準で推移している。令和4年度は、普通交付税の後年度精算に備えた交付税精算基金や臨時財政対策債償還基金に依る基金積立の減等により減少している。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

神奈川県

人口	9,212,003人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,972,702人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,416.32km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	2,539,155,772千円	将来負担比率	72.7%
歳出総額	2,492,642,650千円	グループ	H30 B R01 B R02 B
実質収支	26,730,480千円	(年度毎)	R03 B R04 B
標準財政規模	1,376,993,363千円		
地方債現在高	3,227,799,513千円		

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┆ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、グループ内平均に近い水準で推移している。令和4年度は、普通交付税の後年度精算に備えた交付税精算基金等への基金積立が減少したことなどにより減少している。

民生費は、グループ内平均を下回って推移している。高齢化に伴う社会保障関係費の増に加え、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る返納金の増などにより増加している。

商工費は、グループ内平均を下回って推移している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う事業者への協力金（感染症拡大防止協力金）の減などにより減少している。

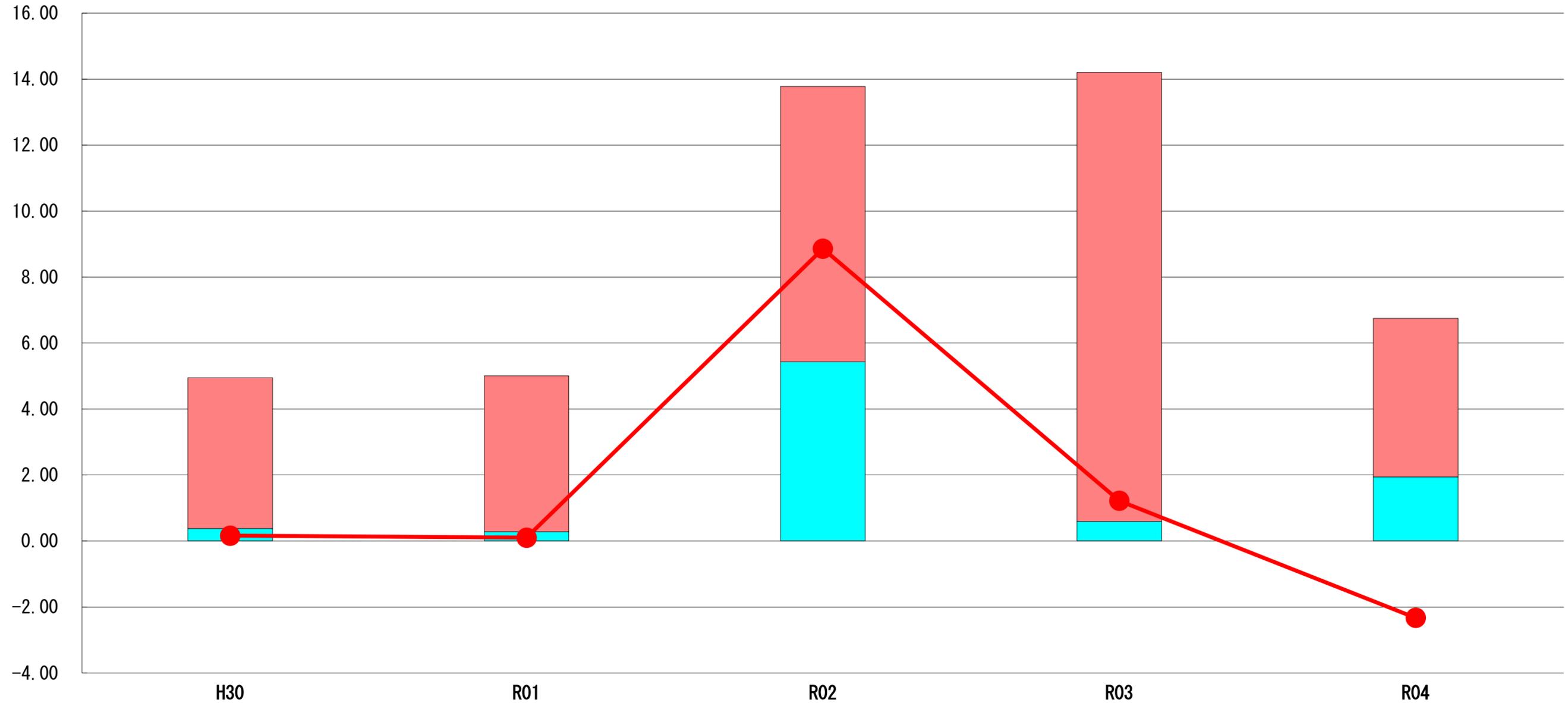
公債費は、過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるものの、県債発行の適正化に取り組んでおり、グループ内平均と比べて低い水準で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

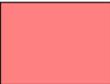
令和4年度

神奈川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		4.57	4.73	8.35	13.61	4.81
 実質収支額		0.38	0.28	5.43	0.59	1.94
 実質単年度収支		0.16	0.10	8.86	1.22	▲ 2.33

分析欄

令和4年度の実質収支額は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の不用額（国への返納未済額）による特殊要因で、大幅な黒字となっているものの、この特殊要因を除いた実質収支は例年（令和2年度を除く）と同程度の規模となる。

令和4年度の実質単年度収支では、令和4年度の財源対策として、財政調整金を取崩しているため（547億円）、マイナスとなっている。

令和4年度末の財政調整基金の残高は、令和4年度の財源対策で活用したことに加え、3年度に交付された普通交付税の後年度精算分を4年度に新設した交付税精算基金へ移管したこと等により減少している。

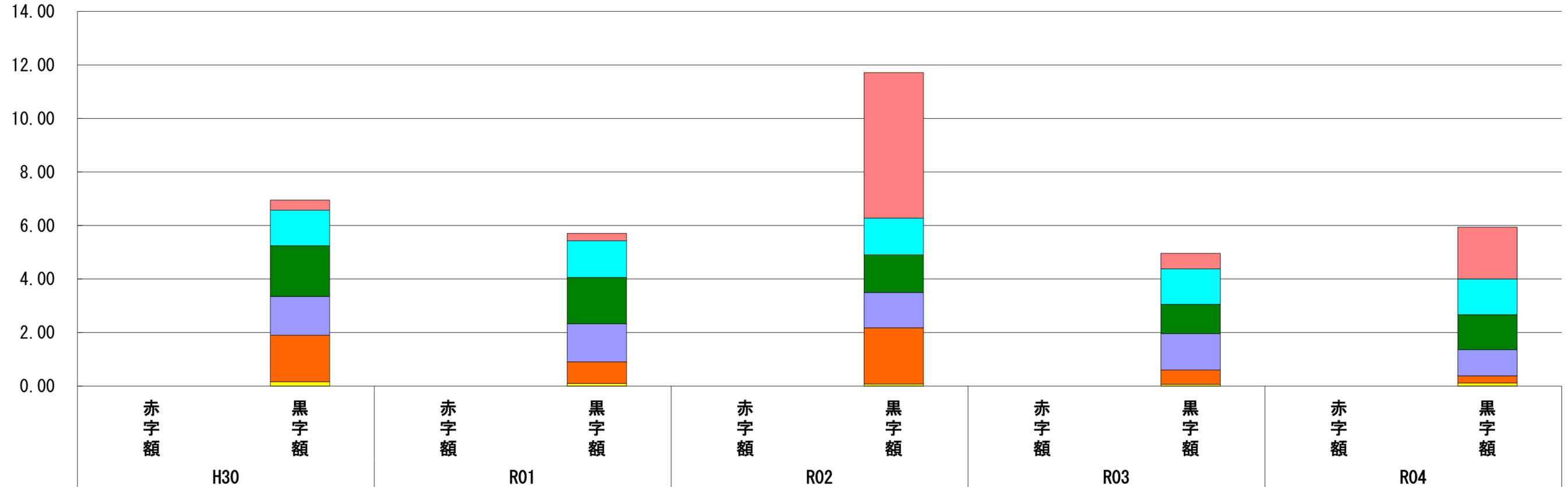
そのため、財政調整基金の4年度末残高は、本県の目標残高の目安である標準財政規模の5%に満たないため、今後も計画的な積立に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和4年度

神奈川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		0.38	0.28	5.43	0.58	1.94
電気事業会計		1.32	1.37	1.37	1.33	1.33
公営企業資金等運用事業会計		1.90	1.73	1.41	1.09	1.31
水道事業会計		1.45	1.42	1.32	1.36	0.98
国民健康保険事業会計		1.74	0.81	2.10	0.53	0.26
流域下水道事業会計		0.16	0.10	0.08	0.07	0.12
公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公営競技収益配分金等管理会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

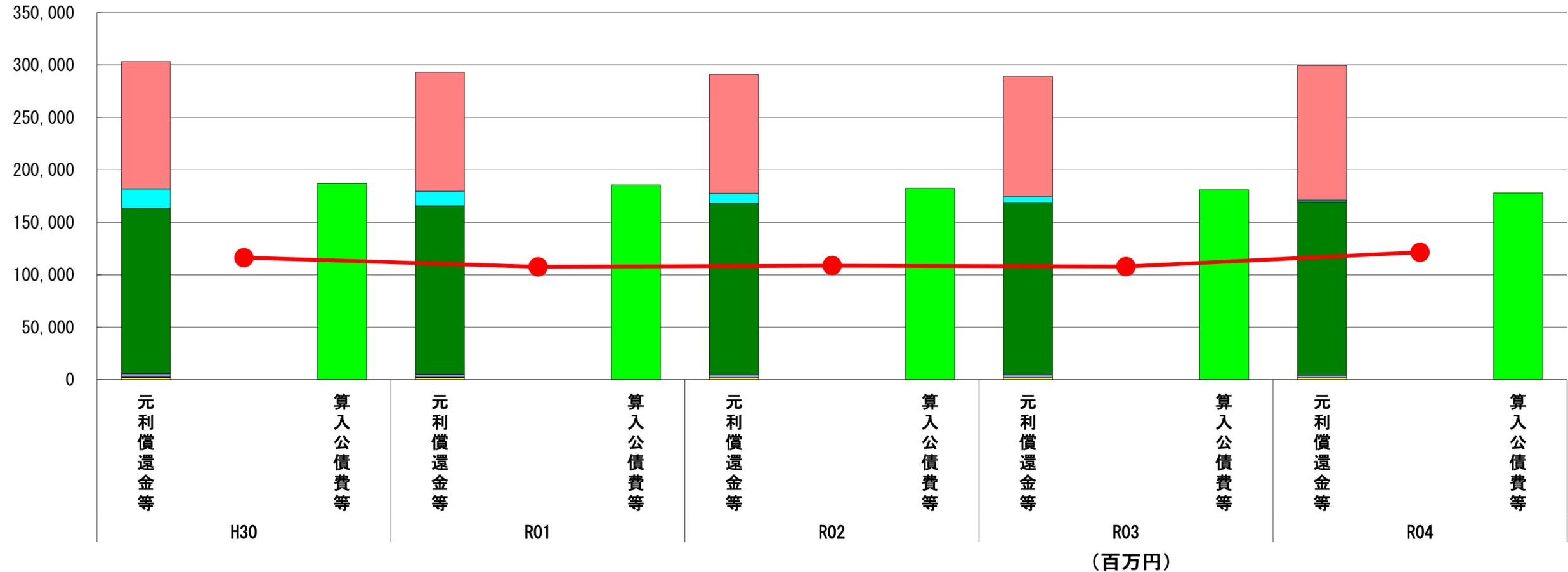
一般会計及び特別会計の実質収支は黒字である。また、公営事業会計においても、全ての会計で資金不足が生じていないため、連結実質赤字比率は該当がない。
今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

神奈川県

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		121,504	113,647	113,654	114,398	128,234
	減債基金積立不足算定額※		18,400	13,968	9,509	5,802	1,674
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		157,815	160,551	163,477	164,235	165,609
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,176	2,945	2,657	2,766	2,331
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		262	139	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,136	2,009	1,882	1,772	1,651
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		186,960	185,692	182,433	181,093	178,096
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		116,333	107,567	108,746	107,880	121,403

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		115,608	130,099	129,330	110,822	113,617
	前年度末減債基金残高 (D)		620,341	681,710	721,789	764,009	846,166
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		737,759	763,706	779,070	806,215	858,822

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

令和4年度は、県債の償還がピークを迎えたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により地方税の徴収猶予に伴い生じる一時的な減収に対応するために発行した猶予特例債の元利償還金が生じたことで、実質公債費比率の分子は増加している。

今後、中長期的には県債残高や公債費は、減少していくことが見込まれるものの、老朽化した県有施設の更新や長寿命化、災害に強い施設整備等を進めていく必要があるため、引き続き、県債管理に係る良好な状態を維持しつつ、県債の適切な管理を行うことで健全な財政運営に努めていく。

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本県では10年債及び20年債の新規発行及び借替債発行において3年の据え置き期間を設定していたため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

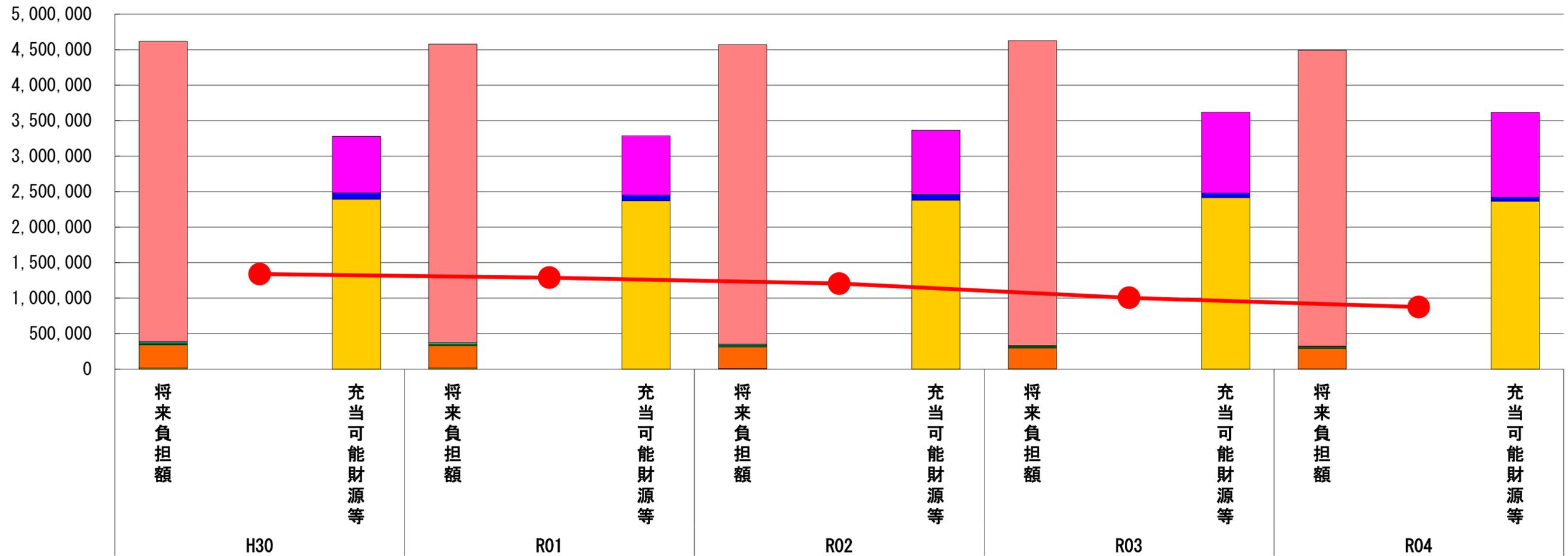
なお、本県では、令和3年度より減債基金積立の据え置き期間を3年から1年に変更したことにより、この乖離は今後も縮小していく見込みである。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

神奈川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,229,332	4,204,958	4,218,760	4,291,815	4,167,509
	債務負担行為に基づく支出予定額		16,827	15,194	13,651	12,181	10,797
	公営企業債等繰入見込額		27,884	26,268	24,849	23,446	22,268
	組合等負担等見込額		137	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		328,796	316,339	305,565	294,462	287,020
	設立法人等の負債額等負担見込額		14,409	14,088	7,608	5,012	3,803
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		795,631	836,506	903,767	1,144,679	1,193,529
	充当可能特定歳入		89,733	80,376	83,608	62,518	56,446
	基準財政需要額算入見込額		2,392,735	2,370,658	2,378,330	2,414,209	2,366,407
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,339,286	1,289,308	1,204,728	1,005,509	875,014

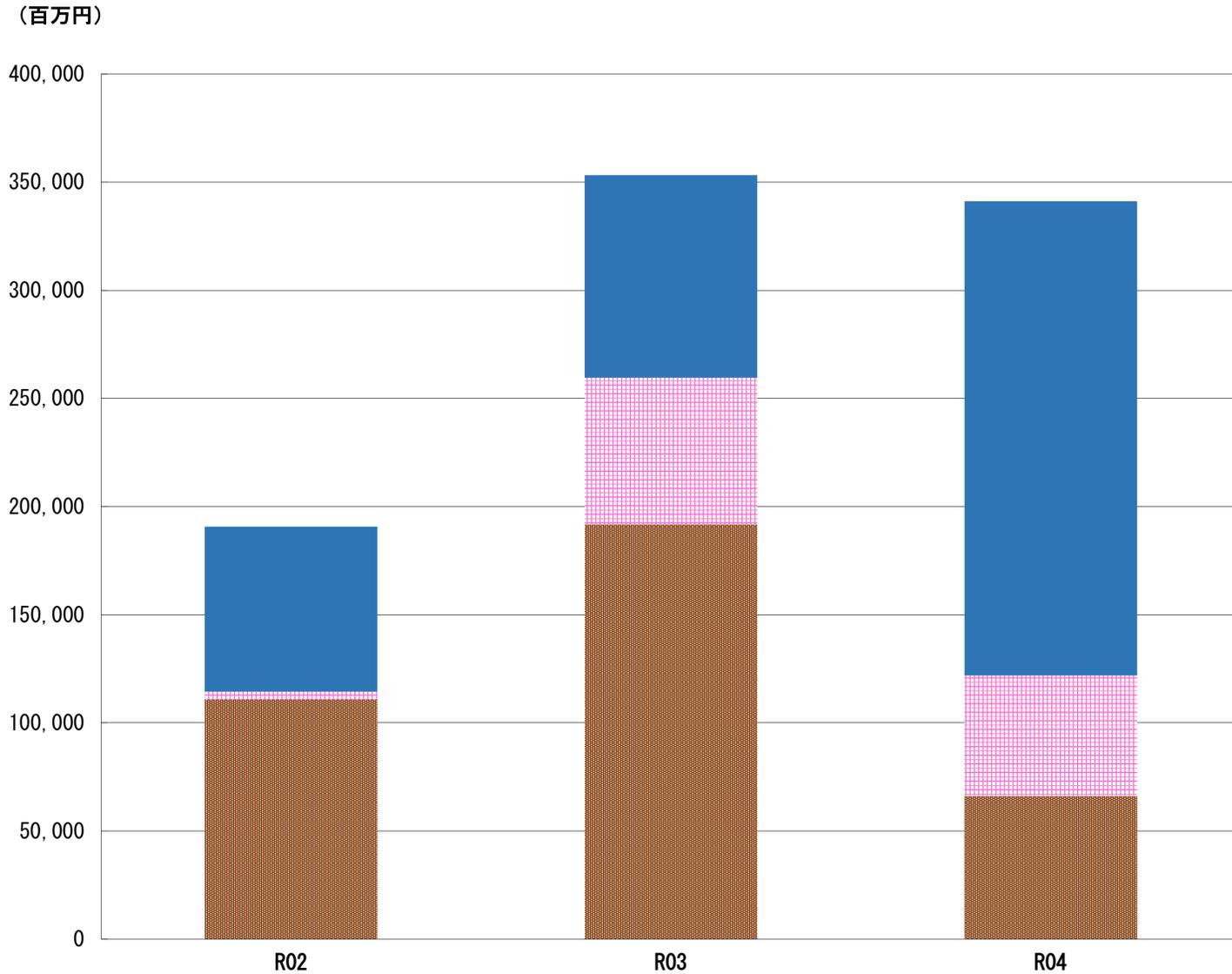
分析欄

これまで県債残高が拡大してきた要因の1つである、過去に大量発行した県債の償還を進めたことで、一般会計等に係る地方債の現在高が減少している。

加えて、普通交付税の後年度精算に備えた交付税精算基金への積立や、安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するための子ども・子育て基金を新たに創設したこと等により、充当可能基金が増加している。

以上の要因により、将来負担比率の分子は減少している。充当可能基金は、後年度の基金活用により減少する可能性もあることから、今後も県債の適切な管理を行うことで健全な財政運営に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		110,798	191,705	66,185
減債基金		3,563	67,782	55,706
その他特定目的基金		76,359	93,767	219,257
交付税精算基金		-	-	84,600
公共用施設等基金		-	12,000	34,700
地域医療介護総合確保基金		14,237	12,084	14,965
気候変動対策基金		-	18	13,512
かながわボランティア活動推進基金21		10,652	10,629	10,616
基金残高合計		190,721	353,254	341,147

令和4年度

神奈川県

基金全体

(増減理由)

- ・ 2年度末残高は、財政調整基金の増（+492億円）、減債基金の減（△269億円）等により、基金全体で元年度末残高より 342億円増加。
- ・ 3年度末残高は、財政調整基金の増（+809億円）、減債基金の増（+642億円）等により、基金全体で2年度末残高より1,625億円増加。
- ・ 4年度末残高は、減債基金の減（△121億円）等により、基金全体で3年度末残高より121億円減少。

(今後の方針)

- ・ 財政調整基金については、不測の事態で生じる財政需要へも対応できるよう一定規模の積立は必要であるため、将来への備えとして残高の確保に努めていく。
- また、特定目的基金については、各基金の目的に従って適正な管理・運用を行っていく。

財政調整基金

- ・ 3年度の財源対策として積み立てたこと等による増（+492億円）。（2年度）

※ 2年度末残高は1,108億円あるが、3年度の財源対策活用分691億円（3年度当初予算時点で取崩しを予定）を除いた実質残高は417億円。

- ・ 3年度に交付された普通交付税の後年度精算に備えた積立（751億円）等による増（+809億円）。（3年度）

※ 3年度末残高は1,917億円あるが、交付税精算分750億円（4～6年度に取崩しを予定）、4年度の財源対策活用分547億円（4年度当初予算時点で取崩しを予定）を除いた実質残高は620億円。

- ・ 4年度の財源対策としての取崩（△547億円）や交付税精算分の特定目的基金への移行（△750億円）等による減（△1,255億円）。（4年度）

(今後の方針)

- ・ 本県では、過去に2,000億円規模の税収減を経験していることから、こうした不測の事態に備えて、県単独で行っている福祉、医療など、県民生活に直結する事業に影響を及ぼさないよう、標準財政規模の5%（5年度：約698億円）を目安とした積立に努めていく。

減債基金

(増減理由)

- ・ 償還財源に充当するための取崩しによる減（△269億円）。（2年度）

- ・ 3年度に追加交付された普通交付税（臨時財政対策債償還基金費）の一部の積立（392億円）及び県債償還額の平準化に備えた積立（250億円）による増（+642億円）。（3年度）

- ・ 臨時財政対策債償還基金費（97億円）や県債償還額の平準化に備えた積立（24億円）の取崩し等による減（△121億円）。（4年度）

(今後の方針)

- ・ 3年度に行った普通交付税（臨時財政対策債償還基金費）の一部積立（392億円）及び県債償還額の平準化に備えた積立（250億円）は、4年度に121億円取崩し（内訳：臨時財政対策債償還基金費97億円、県債償還額の平準化24億円）。残高は5～6年度に取崩しを予定。

- ・ 将来の償還に備え、必要に応じて積み立てていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 交付税精算基金：法人事業税等の収入実績に0.75を乗じた額が当該税目の基準財政収入額より多いことにより生じる普通交付税の過大交付額の後年度精算への補填

- ・ 公共用施設等基金：公共用施設等の老朽化対策等のための財源の安定的な確保

- ・ 地域医療介護総合確保基金：医療及び介護の総合的な確保のための医療機関・公的介護施設の整備、居宅等における医療の提供、医療従事者・介護従事者の確保

- ・ 気候変動対策基金：気候変動に関する対策の推進

- ・ かながわボランティア活動推進基金21：公益を目的とする事業に自主的に取り組むボランティア団体等の活動の推進

(増減理由)

- ・ 交付税精算基金：基金の新設（財政調整基金から移行）及び4年度交付税の後年度精算分の積立による増（+846億円）

- ・ 公共用施設等基金：県有施設の老朽化対策に向けた積立による増（+227億円）

- ・ 気候変動対策基金：脱炭素社会の実現に向けた積立による増（+135億円）

(今後の方針)

各基金の目的に従い適正な管理・運営を行っていく。

- ・ 交付税精算基金：交付税精算（交付翌年度から3年間に分けて精算）にあわせて取崩しを予定。

- ・ 公共用施設等基金：3年度に積立した120億円は、5～10年度に取崩しを予定。

- 4年度に積立した227億円は、5～11年度に取崩しを予定。

- ・ 地域医療介護総合確保基金：本県が作成した計画に基づき、医療機関・公的介護施設の整備など当該基金を活用し事業を推進。

- ・ 気候変動対策基金：4年度積立した135億円は、5～8年度に取崩しを予定。